第4回総長選考・監察会議議事要旨

1. 開催日時：令和7年7月22日（火） 13：00～14：53
2. 方法：オンライン会議（Zoom）
3. 出席者：国谷、小林、酒匂、佐藤、関根、板東、岩間、宇野、浦野、粕谷、寺田、中島、平地、古村 各委員
4. 陪席者：亀井、山口 各監事
5. 議題
 - 1 総長の賞与に係る令和6(2024)年度職務実績評価について
・監事との懇談
 - 2 次期総長選考プロセスについて
 - 3 その他
6. 配付資料
 - 1-1 総長の賞与に係る職務実績 自己評価書（非公開）
 - 1-2 令和6年度監事監査報告（概要版）（非公開）
 - 1-3 令和6年度監事監査報告書（非公開）
 - 2-1 次期総長選考に向けた課題検討
 - 2-2 第2次総長候補者の選定方法について（イメージ）
 - 2-3 候補者提出資料の様式（改訂案）
 - 2-4 第1次総長候補者に係る推薦書の様式（改訂案）
 - 2-5 2026（令和8）年度総長選考の基準・結果等の公表等の取扱いについて（イメージ）
7. 参考資料
 - 1-1 総長の賞与に係る職務実績評価の実施について（通知）
 - 1-2 総長の賞与に係る職務実績の評価について（令和4年3月24日総長選考会議）
 - 2 次期総長選考に向けた主な検討スケジュール（イメージ）
8. 議事

議題1については、人事に関する意見交換を行う議事であるため、非公開とする。

 - 1 総長の賞与に係る令和6(2024)年度職務実績評価について
・監事との懇談

議題1に関し、監事から、配付資料1-2から1-3に基づいて説明があった。次いで、議長から、出席委員に対し、監事からの説明に係る質問の有無を確認したところ、特に質問はなかった。
 - 2 次期総長選考プロセスについて

議題2に関し、議長から、参考資料2に基づき、今後のスケジュールについて説明があった。次いで、議長代行及び事務局から、配付資料2-1、2-3及び2-4に基づき、「候補者提出資料」及び「面接時間」に関する検討の方向性及び総長選考・監察会議学内ワーキング・グループにおける検討の結果について説明があった。次いで、出席委員の間で意見交換が行われ、「候補者提出資料」に関して概ね以下の意見があった。

【東京大学の教育、研究、運営・経営等に関する所見について】

- 総論として、時代認識を踏まえた日本の大学における東京大学の役割に関する設問を冒頭に置くことで、その後の教育や研究等の各論に対する回答の背景が明確となり、候補者のビジョンと各項目との関連性がより把握しやすくなるのではないかと。
- 5番について、各候補者の特色を引き出すために、国際卓越研究大学として特に実現すべき事項や重視する点に焦点を当てた設問とするのが良いのではないかと。

【第1次総長候補者に係る推薦書について】

- 推薦理由を把握することが重要であるため、候補者の形式的な実績に留まらず、推薦者から見た候補者の組織運営におけるリーダーシップの発揮のあり方や意思決定のスタイルについて記載いただけるような文言としていただきたい。
- 推薦者の視点を十分反映するため、列挙した観点に係る具体的な項目ではなく、当該観点を踏まえた推薦理由の記載を促す文言とすることが望ましいのではないかと。

次いで、議長代行から、配付資料2-1に基づき、「意向投票」に関する総長選考・監察会議学内ワーキング・グループにおける検討の結果について説明があり、出席委員の間で意見交換及び質疑応答が行われた（○は出席委員の意見又は質問であり、→は議長代りの回答である。）。

- 現行の方式の維持により、総長選考・監察会議が学内の意向と異なる選択をすることは極めて困難となる一方で、当会議は、意向投票の結果を選考における検討材料の一つとして取り扱い、他の要素と総合的に判断した旨を社会に説明する責任を負う。この責任を果たし、選考の形骸化を防ぐためにも、選考の最終決定権は当会議にあり、意向投票は判断の一要素であることを学内に徹底して周知いただきたい。
- 学内構成員が変革を望まない場合にも、東京大学として変革が必要な状況等を想定し、そのような状況において総長が強いリーダーシップを発揮するためには過半数の支持が必須との考えから、現行の方式の維持が望ましいとの判断に至ったのか。
→現在改革が強く求められている中で、多様な部局で構成される東京大学が一定の方向性を持って改革を進めるためには、過半数の支持が重要であると考えている。
- 過半数の支持がリーダーシップの根拠として強く受け止められる場合、総長選考・監察会議が投票結果と異なる候補者を選出することは実質的に困難となり、現行の方式による意向投票は、事実上の選挙とみなされてしまうのではないかと。
→大規模部局による組織的な投票等への懸念から、意向投票の実質的な選挙化は避けるべき一方で、リーダーシップの観点からは学内の幅広い支持が重要である。有権者が動画配信等の情報をもとに選んだ過半数の得票者で、総長選考・監察会議においても適任と判断された第2次総長候補者が最も総長としてふさわしいと考える。
- 現行の方式を維持する場合、総長選考・監察会議に求められる主体性は、選考プロセス上のどの段階で発揮されるという議論であったのか。

→総長選考・監察会議が過半数の得票者を総長予定者として主体的に選出する場合も考えられ、また、第2次総長候補者の選定は当会議にて決定する事項であり、主体性を十分に発揮できると考えている。

○1～2回の投票では、学内の総意を十分に確認できず、結果的に総長のリーダーシップに支障をきたすと結論づけたのか。

→改革に対して全部局が一致して合意することは困難である中、意向投票を経て任命された歴代の総長は、十分に責務を果たしてきたことを踏まえ、総長のリーダーシップを支える現行の方式を変更することには一定のリスクが伴うと考えている。

○意向投票において、過半数の支持を重視する理由は、数字的な根拠を求めているのか、学内構成員の意向に基づいて選考を進めるべきとの考えによるものか。

→過半数の支持を得たという事実が、総長の示す方針に対して学内の合意形成を促す心理的な根拠となっている実情があるため、過半数の支持を重視している。

○基本的には意向投票の結果を尊重しつつも、問題が生じた際には方式を見直せるような仕組みがあるとよいのではないか。

○過半数の獲得に至る前に1回目の得票順位が変動した前例はあるか。

→法人化以降そのような前例はないが、事例数が少なく、1回目の得票数が僅差であったパターンもほとんどないため、次回も同様の結果となるとは限らない。

○前回は1回目の投票において過半数の得票があったために、投票方式の妥当性に関しては議論されなかったと考えられ、問題が指摘されなかったことをもって現行の方式を維持する理由とするのは適切ではないと思われる。

○学内構成員との信頼関係は、意向投票の過程のみではなく、総長予定者として選出された後に対話等のプロセスを通じて構築していくことも可能ではないか。

3 その他

事務局から、今後の日程について、説明があった。

以上